



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

代 表 者(役職名)代表取締役社長 (氏名)永井 正二

問合せ先責任者(役職名)経営管理本部経理部シニア・マネージャー(氏名)佐藤 一彦

定時株主総会開催日 平成20年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証二部

URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>

TEL(0258)24-3311

配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨表示)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	197,013 (+2.0)	21,351 (+8.4)	17,996 (△13.4)	11,153 (△5.8)
19年3月期	193,178 (+10.2)	19,703 (+20.9)	20,770 (+15.9)	11,840 (+27.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	184.90	182.80	13.7	11.5	10.8
19年3月期	195.09	192.49	16.0	14.4	10.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 26百万円 19年3月期 △62百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	161,212	87,829	51.5	1,390.71
19年3月期	150,592	85,514	53.3	1,322.80

(参考) 自己資本 20年3月期 83,059百万円 19年3月期 80,264百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	15,509	△12,260	13,923	26,238
19年3月期	23,565	△11,878	△7,148	10,948

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	9.00	12.00	21.00	1,274	10.8	1.7
20年3月期	10.00	11.00	21.00	1,257	11.4	1.5
21年3月期 (予想)	10.00	11.00	21.00		12.7	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭  
特別配当7円00銭

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年四半期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	96,000 (△2.7)	7,200 (△30.0)	7,500 (△26.1)	4,200 (△27.6)	70.32
通 期	195,000 (△1.0)	16,000 (△25.1)	17,000 (△5.5)	9,900 (△11.2)	165.76

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 60,855,470 株 19 年 3 月期 60,716,309 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 1,131,059 株 19 年 3 月期 38,740 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期	115,146 (△ 1.3)	9,183 (△ 6.5)	8,048 (△ 34.9)	5,951 (△ 19.6)
19 年 3 月期	116,682 (+ 2.7)	9,821 (+ 23.0)	12,362 (+ 7.0)	7,405 (+ 15.8)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	98.66	97.54
19 年 3 月期	122.02	120.39

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	119,136	62,501	52.5	1,046.49
19 年 3 月期	110,545	64,453	58.3	1,062.23

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 62,501 百万円 19 年 3 月期 64,453 百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

次期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需給動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる可能性があります。業績予想の前提条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の 4 ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、原油価格や原材料価格が高騰するなか、米国においては、サブプライムローン問題を背景に景気減速の局面に入り、欧州においては、個人消費が低迷するなど、景気に停滞感が出てきました。一方、アジア経済は、中国やインドを中心に、景気拡大が続きました。また、国内においては、景気は緩やかな回復基調で推移してきたものの、設備投資が横ばいとなるなど、先行きの不透明感が増してきました。

このような状況下において、当社グループでは、連結企業体としてグローバルでの競争に勝ち残り、継続的に成長できる収益体質を実現すべく、品質第一に徹し、競争に負けない「もの造り総合力」（コスト・技術・物流・サービス）を強化してまいりました。

計器事業においては、ブラジルの四輪車用計器の製造拠点「エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社」の工場立上げを推進いたしました（平成 20 年 1 月から生産開始）。これにより、ブラジルでは四輪車用計器・二輪車用計器の製造・販売体制が整いました。また、ベトナムの二輪車用計器の製造拠点「ベトナム・ニッポンセイキ社」の工場立上げを推進いたしました（平成 20 年 4 月から生産開始）。これを機に、成長するベトナム二輪車市場において当社グループが確固たる地位を築くことで、二輪車用計器事業をより拡大させてまいります。更に、米州における生産能力拡大及びコスト競争力強化を目的に、メキシコに四輪車用計器及び同部品の製造・販売を行う新会社二社の設立（平成 20 年 4 月設立）を決定いたしました。

民生機器事業においては、タイの民生機器の製造拠点「ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ（タイ）社」の工場立上げを推進いたしました（平成 20 年 5 月から生産開始）。中国に次ぐ、二拠点目の製造工場を本格稼働させることで、民生機器事業のグローバル生産体制の強化を進めてまいります。

また、樹脂材料の着色・加工を手掛ける中国の「日精工程塑料（南通）有限公司」が、平成 20 年 1 月、樹脂成型・印刷部品製造のための新工場建設に着工いたしました（平成 20 年 10 月から生産開始予定）。当社グループ会社に部品供給することで、グループ全体のコスト競争力を向上させるとともに、他社への販売も進め、樹脂成型・印刷部品の製造・販売を事業として成長させてまいります。

このような事業展開の結果、当連結会計年度の連結売上高は、197,013 百万円（前年同期比 2.0%増）、営業利益は、21,351 百万円（前年同期比 8.4%増）、経常利益は、17,996 百万円（前年同期比 13.4%減）、当期純利益は、11,153 百万円（前年同期比 5.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器が日本・北米・欧州・アジアで増加、二輪車用計器がブラジル等で増加し、汎用計器が建設機械向けで増加するなど、売上高 134,291 百万円（前年同期比 5.6%増）となりました。営業利益は、グローバルでの生産性向上活動により、18,104 百万円（前年同期比 6.0%増）となりました。

民生機器事業は、OA・情報機器操作パネルやアミューズメント向け基板ユニット等の増加により、売上高 27,689 百万円（前年同期比 3.6%増）となりました。営業利益は、生産性向上・資材費低減により、2,248 百万円（前年同期比 126.8%増）となりました。

ディスプレイ事業は、携帯電話向けで有機 EL ディスプレイの受注が拡大したものの、液晶ディスプレイの受注減少により、売上高 10,262 万円（前年同期比 33.9%減）営業損失 560 百万円となりました。

その他事業は、樹脂材料の加工・販売の増加等により、売上高 24,770 百万円（前年同期比 4.4%増）、営業利益 1,711 百万円（前年同期比 11.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本は、ディスプレイ事業の減少により、売上高は 104,413 百万円（前年同期比 4.8%減）、営業利益は 12,603 百万円（前年同期比 5.1%減）となりました。

米州は、ブラジルの二輪車用計器の増加により、売上高は 33,409 百万円（前年同期比 5.2%増）、営業利益は 1,974 百万円（前年同期比 4.9%増）となりました。

欧州は、四輪車用計器・二輪車用計器の増加により、売上高は 15,285 百万円（前年同期比 14.6%増）、営業利益は 1,291 百万円（前年同期比 88.2%増）となりました。

アジアは、中国における四輪車用計器・二輪車用計器、民生機器の増加により、売上高は 43,904 百万円（前年同期比 14.3%増）、営業利益は 5,633 百万円（前年同期比 49.9%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、中国・インド・ブラジル等の新興国での景気拡大が期待される一方で、北米及び欧州においては景気の減速・停滞が懸念されることから、世界経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社グループの業績に関わる自動車業界においては、新興国では二輪車・四輪車の需要拡大が期待されるものの、日本及び欧米では四輪車の伸び悩み、需要減速が懸念されます。

このような状況のなかで、当社グループは安定的な収益基盤とより強固な財務体質の確立を目指して、更なる商品競争力の強化とグループの体質改善を推進し、目標とする業績の達成に向けて事業活動を展開してまいります。

通期（平成 21 年 3 月期）の連結業績の見通しについては次の通りです。

売 上 高	1,950 億円	前年同期比	1.0%減
営 業 利 益	160 億円	前年同期比	25.1%減
経 常 利 益	170 億円	前年同期比	5.5%減
当期純利益	99 億円	前年同期比	11.2%減

尚、為替レートは、通期平均で、1 米ドル＝105 円、1 ユーロ＝146.5 円、1 ポンド＝205 円を前提としています。

次期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## i) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、17.5%増加し、95,463 百万円となりました。これは主として現金及び預金が 15,291 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.1%減少し、65,625 百万円となりました。これは主として投資有価証券が 3,705 百万円減少したこと等によります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて、42.1%減少し、123 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.1%増加し、161,212 百万円となりました。

## ii) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、18.4%増加し、66,343 百万円となりました。これは、買掛金が 6,635 百万円減少しましたが、短期借入金が 18,532 百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、22.2%減少し、7,040 百万円となりました。これは主として繰延税金負債が 1,589 百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、12.8%増加し 73,383 百万円となりました。

## iii) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.7%増加し、87,829 百万円となりました。これは主として当期純利益 11,153 百万円を計上いたしましたが、その他有価証券評価差額金が減少し、自己株式が増加したこと等によります。

この結果、1 株当たり純資産は、前連結会計年度末と比べて 67 円 91 銭増加し、1,390 円 71 銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の 53.3%から 51.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ 15,289 百万円増加し、26,238 百万円となりました。

## i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,509 百万円の収入超過となりました。売掛債権が前年同期と比較して 2,409 百万円減少しましたが、棚卸資産が前年同期と比較して 3,967 百万円増加、買掛債務が前年同期と比較し 7,862 百万円減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して 8,055 百万円（34.2%）の減少となりました。

## ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,260 百万円の支出超過となりました。有形固定資産取得による支出の減少、投資有価証券の売却による収入の増加がありましたが、投資有価証券の取得が前年同期と比較して 4,636 百万円増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して 382 百万円（3.2%）の支出増となりました。

## iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加しましたが、短期借入金の増加等により、前年同期と比較して 21,071 百万円収入増の、13,923 百万円の収入超過となりました。

## キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率（％）	53.3	51.5
時価ベースの自己資本比率（％）	111.0	50.1
債務償還年数（年）	0.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	134.5	76.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定配当の継続を基本に、配当額の決定を経営の最重要政策と認識し、各事業年度の業績と配当性向を総合的に勘案し利益還元を図っております。

当期の剰余金の配当は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向を勘案し、期末配当金を１株当たり 11 円（特別配当 7 円を含む）とし、中間配当金 10 円（特別配当 6 円を含む）と合わせて 21 円としております。この結果、当期の配当性向（連結）は 11.4％、自己資本当期純利益率（連結）は 13.7％、純資産配当率（連結）は 1.5％となりました。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤を維持しつつ、新たな成長につながる戦略的な研究開発への先行投資、グローバル事業展開の拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備・強化等に有効活用してまいります。

## 2. 企業集団の状況

### 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社 28 社及び関連会社 2 社で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、液晶表示素子、民生用機器等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、コンピューターシステム、及び自動車販売、樹脂材料加工・販売等の事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入をしております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取り引きのほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取り引きをしております。

海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開へ対応するとともに、なかでも中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割をもって当社製品の製造・販売を行っております。

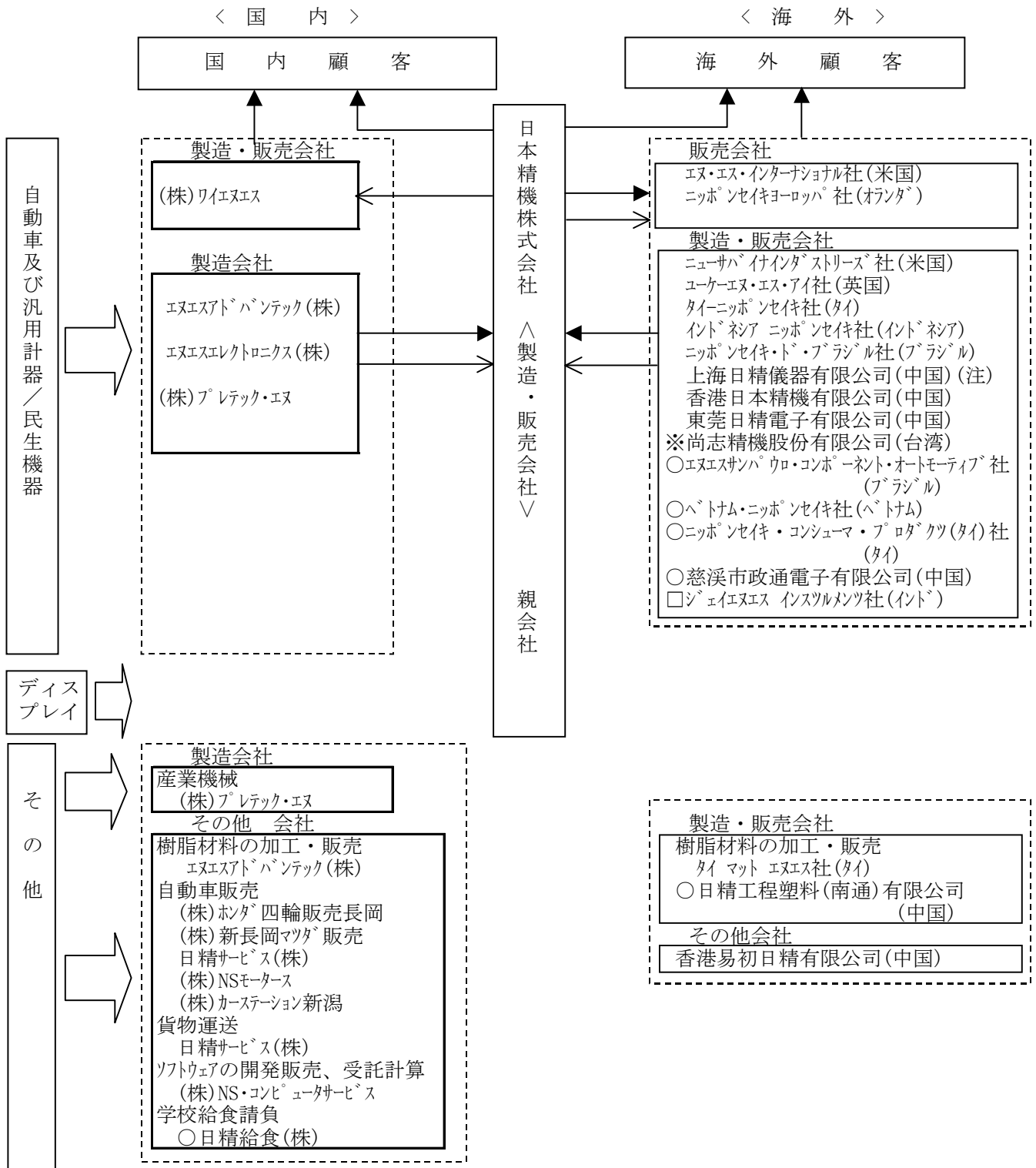
当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	主 要 製 品 等	会 社 名
自動車及び 汎用計器事業	四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) (株)プレテック・エヌ (株)ワイエヌエス ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニューサバイナインダストリーズ社 タイ-ニッポンセイキ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキヨーロッパ社 インドネシア ニッポンセイキ社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 上海日精儀器有限公司 ※尚志精機股份有限公司 ○エヌエスパナ・ロボ・ネット・オートモティブ社 ○ベトナム・ニッポンセイキ社 ○慈溪市政通電子有限公司 □ジェイエヌエス インストルメンツ社
民生機器事業	OA・情報機器操作パネル 空調・住設機器コントローラー FA・アミューズメントユニット ASSY 高密度実装基板EMS	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) (株)プレテック・エヌ タイ-ニッポンセイキ社 香港日本精機有限公司 上海日精儀器有限公司 東莞日精電子有限公司 ○ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社
ディスプレイ事業	液晶表示素子・モジュール 有機EL表示素子・モジュール	当社
その他事業	自動車販売 貨物運送 ソフトウェアの開発販売、 受託計算 樹脂材料の加工・販売 その他	当社 日精サービス(株) (株)ホンダ四輪販売長岡 (株)新長岡マツダ販売 (株)NSモータース (株)カーステーション新潟 (株)NS・コンピュータサービス エヌエスアドバンテック(株) タイ マット エヌエス社 (株)プレテック・エヌ 香港易初日精有限公司 ○日精給食(株) ○日精工程塑料(南通)有限公司

(注) 1. 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

2. 無印 連結子会社
3. ○ 非連結子会社で持分法非適用会社
4. ※ 関連会社で持分法適用会社
5. □ 関連会社で持分法非適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

○ 非連結子会社で持分法非適用会社

※ 持分法適用会社

□ 関連会社で持分法非適用会社

(注) 上海日精儀器有限公司の持株会社は、連結子会社香港易初日精有限公司であります。

製品  
部品



### 3. 経営方針

#### （１）会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の立場に立って、価値の高い製品を提供することにより社会の繁栄に貢献する。」を経営理念とし、常にグループ一丸となってお客様に満足していただける商品をお届けすることをモットーに事業活動を展開しております。

変化が速く激しい経営環境下において、安定的な収益基盤とより強固な財務体質を確立すべく、当社では経営ビジョン「NEMS 433」を掲げ、事業拡大に取り組んでまいります。

#### 《経営ビジョン》

「NEMS 433」とは、「もの造り企業」としての当社グループの根幹を成す「NEMS」※という経営戦略に加え、(1)志(強い意志)、(2)社会(法令遵守、環境保全、株主重視)、(3)お客様(顧客満足度向上)、(4)人(企業は人なり)という4つの要素をグループ経営の礎として強く根付かせることで、売上高 3,000 億円、利益 300 億円を目指すということを表しています。

※NEMSとは、NS(日本精機)型EMS(Electronics Manufacturing Service)の略で、基板実装・接続技術を核に、当社グループの多様な保有技術の進化・結集・相乗効果により、電子機器製品・メカトロニクス製品の分野において、付加価値の高い製品をお客様に提案・提供し、事業の拡大を図ることを意味します。

#### （２）中期的な会社の経営戦略

中期経営方針は以下のとおりであります。

- ① 連結企業体としてグローバルでの競争に勝ち残り、継続的に成長できる収益体質を実現する。
- ② 品質第一に徹して、競争に負けない「もの造り総合力」（コスト、技術、物流、サービス）を絶えず強化する。
- ③ 環境との調和を図り、社会の中で歓迎される存在（企業）を目指す。
- ④ 社内の各層が自主的、自発的に判断し行動する組織を作り上げると共にグローバルで通用するプロ集団になるために、自ら学び自己変革する。

(3) 会社の対処すべき課題

経営ビジョン「NEMS 4 3 3」の実現に向け、次期では、以下の戦略的課題に取り組んでまいります。

① 品質マネジメントの強化

全部門の業務プロセス改善を継続的に行い、「予知予防」型の品質マネジメントを展開いたします。

② 戦略的技術開発の強化

顧客のニーズや市場の変化に即応した技術開発を展開し、NEMS 4 3 3と連動させます。

③ 海外事業の高度化推進

現地NO. 1のQDC競争力を持つ海外現地法人を築きあげます。

④ 仕事の仕組みづくりによる組織効率のアップ

「仕事の仕組みづくり」に注力し、組織の効率アップを図り、企業体質を変革させます。結果(業績・数値)の追求だけでなく、変化を先読みし先手を打って新たな仕組みや価値を創造する力＝仕事力を強化いたします。

⑤ 企業の社会的責任の遂行

内部統制、コンプライアンス、環境保全活動を強化し、企業の社会的責任の維持・向上を図ります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)			比較増減
区分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,013			26,305		15,291
2 受取手形		1,343			895		△448
3 売掛金		38,978			34,711		△4,266
4 有価証券		1,700			3,100		1,400
5 棚卸資産		22,176			24,877		2,700
6 繰延税金資産		1,710			1,740		30
7 その他		4,476			3,933		△542
貸倒引当金		△174			△101		73
流動資産合計		81,225	54.0		95,463	59.2	14,237
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物及び構築物	31,607			32,714			
減価償却累計額	19,188	12,419		19,644	13,069		650
2 機械装置及び運搬具	39,498			41,340			
減価償却累計額	27,525	11,973		29,169	12,171		198
3 工具・器具及び備品	25,436			27,346			
減価償却累計額	21,011	4,424		22,917	4,428		4
4 土地		14,490			14,360		△129
5 建設仮勘定		3,085			1,240		△1,845
有形固定資産合計		46,393	30.8		45,271	28.1	△1,122
(2)無形固定資産							
1 のれん		137			105		△32
2 その他		1,304			1,366		61
無形固定資産合計		1,442	1.0		1,471	0.9	29
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		20,181			16,475		△3,705
2 繰延税金資産		466			871		405
3 その他		709			1,700		991
貸倒引当金		△40			△165		△125
投資その他の資産合計		21,316	14.1		18,882	11.7	△2,434
固定資産合計		69,152	45.9		65,625	40.7	△3,527
III繰延資産							
試験研究費		214			123		△90
繰延資産合計		214	0.1		123	0.1	△90
資産合計		150,592	100.0		161,212	100.0	10,620

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		比較増減
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	2,472		2,142		△329
2 買掛金	38,661		32,025		△6,635
3 短期借入金	3,086		21,619		18,532
4 未払法人税等	2,005		2,615		609
5 賞与引当金	1,848		1,754		△94
6 製品補償損失引当金	101		64		△37
7 その他	7,853		6,122		△1,731
流動負債合計	56,028	37.2	66,343	41.1	10,315
II 固定負債					
1 社債	731		533		△198
2 長期借入金	1,735		1,551		△184
3 繰延税金負債	3,568		1,979		△1,589
4 退職給付引当金	2,004		2,017		12
5 役員退職慰労引当金	483		418		△64
6 負ののれん	447		467		19
7 その他	78		73		△5
固定負債合計	9,049	6.0	7,040	4.4	△2,009
負債合計	65,077	43.2	73,383	45.5	8,306
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	14,406		14,470		63
2 資本剰余金	6,777		6,695		△81
3 利益剰余金	51,705		61,492		9,786
4 自己株式	△105		△2,626		△2,520
株主資本合計	72,784	48.3	80,032	49.6	7,248
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	6,633		2,584		△4,049
2 為替換算調整勘定	845		442		△403
評価・換算差額等合計	7,479	5.0	3,026	1.9	△4,453
III 少数株主持分	5,250	3.5	4,769	3.0	△481
純資産合計	85,514	56.8	87,829	54.5	2,314
負債純資産合計	150,592	100.0	161,212	100.0	10,620

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			比較増減
	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)
I 売上高		193,178	100.0		197,013	100.0	3,835
II 売上原価		155,075	80.3		155,379	78.9	303
売上総利益		38,103	19.7		41,634	21.1	3,531
III 販売費及び一般管理費		18,399	9.5		20,283	10.3	1,883
営業利益		19,703	10.2		21,351	10.8	1,647
IV 営業外収益							
1 受取利息	231			433			
2 受取配当金	299			325			
3 負ののれんの償却額	9			138			
4 持分法による投資利益	—			26			
5 為替差益	85			—			
6 その他	706	1,333	0.7	735	1,658	0.8	325
V 営業外費用							
1 支払利息	181			173			
2 持分法による投資損失	62			—			
3 為替差損	—			4,785			
4 その他	21	265	0.1	53	5,012	2.5	4,747
経常利益		20,770	10.8		17,996	9.1	△2,773
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	56			107			
2 投資有価証券売却益	2			1,377			
3 貸倒引当金戻入	72			—			
4 その他	2	133	0.0	80	1,565	0.8	1,432
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	394			120			
2 固定資産除却損	323			59			
3 減損損失	—			268			
4 投資有価証券評価損	315			57			
5 関係会社整理損	38			—			
6 その他	386	1,458	0.8	273	779	0.4	△678
税金等調整前 当期純利益		19,445	10.0		18,783	9.5	△662
法人税、住民税 及び事業税	5,198			5,965			
法人税等調整額	1,219	6,418	3.3	723	6,688	3.4	270
少数株主利益		1,186	0.6		941	0.4	△245
当期純利益		11,840	6.1		11,153	5.7	△687

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	14,401	6,824	41,495	△10	62,710
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5	5			10
新株予約権の行使		△52		82	29
剰余金の配当			△1,274		△1,274
役員賞与金			△303		△303
当期純利益			11,840		11,840
連結子会社持分変更			△28		△28
従業員奨励福利基金			△23		△23
自己株式の取得				△178	△178
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5	△46	10,210	△94	10,074
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	14,406	6,777	51,705	△105	72,784

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	5,910	△493	5,417	4,213	72,342
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					10
新株予約権の行使					29
剰余金の配当					△1,274
役員賞与金					△303
当期純利益					11,840
連結子会社持分変更					△28
従業員奨励福利基金					△23
自己株式の取得					△178
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	722	1,339	2,061	1,037	3,098
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	722	1,339	2,061	1,037	13,172
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	6,633	845	7,479	5,250	85,514

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	14,406	6,777	51,705	△105	72,784
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	63	63			127
新株予約権の行使		△144		215	70
剰余金の配当			△1,329		△1,329
当期純利益			11,153		11,153
連結子会社除外			1		1
連結子会社持分変更			△17		△17
従業員奨励福利基金			△21		△21
自己株式の取得				△2,742	△2,742
自己株式の処分		△0		6	6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	63	△81	9,786	△2,520	7,248
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	14,470	6,695	61,492	△2,626	80,032

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	6,633	845	7,479	5,250	85,514
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					127
新株予約権の行使					70
剰余金の配当					△1,329
当期純利益					11,153
連結子会社除外					1
連結子会社持分変更					△17
従業員奨励福利基金					△21
自己株式の取得					△2,742
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△4,049	△403	△4,453	△481	△4,934
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,049	△403	△4,453	△481	2,314
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	2,584	442	3,026	4,769	87,829

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	比較増減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	19,445	18,783	△662
2. 減価償却費	6,412	7,642	1,230
3. 減損損失	—	268	268
4. のれん償却額	14	△105	△120
5. 賞与引当金の増加(減少)額	150	△94	△245
6. 退職給付引当金の増加(減少)額	82	△44	△127
7. 貸倒引当金の増加(減少)額	△202	55	257
8. 製品補償損失引当金の減少額	△93	△37	56
9. 取引先支援損失引当金の減少額	△867	—	867
10. 受取利息及び受取配当金	△531	△749	△218
11. 支払利息	181	173	△7
12. 為替差損(益)	△0	1,762	1,762
13. 持分法による投資損失(利益)	62	△26	△89
14. 投資有価証券売却益	△3	△1,377	△1,374
15. 有形固定資産売却益	△56	△107	△50
16. 有形固定資産処分損	680	179	△501
17. 投資有価証券等評価損	321	57	△263
18. 売上債権の減少額	1,225	3,635	2,409
19. 棚卸資産の減少(増加)額	669	△3,297	△3,967
20. 仕入債務の増加(減少)額	2,625	△5,237	△7,862
21. 役員賞与の支払額	△320	—	320
22. その他	340	△995	△1,336
小 計	30,138	20,485	△9,653
23. 利息及び配当金の受取額	488	588	100
24. 利息の支払額	△175	△202	△27
25. 法人税等の支払額	△6,886	△5,361	1,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,565	15,509	△8,055
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	△1,700	△10,500	△8,800
2. 有価証券の売却による収入	—	9,100	9,100
3. 有形固定資産の取得による支出	△9,716	△7,977	1,739
4. 有形固定資産の売却による収入	652	717	65
5. 無形固定資産・投資その他の資産 の取得による支出	△438	△537	△98
6. 営業譲受による収入	120	—	△120
7. 貸付による支出	△993	△220	772
8. 貸付金回収による収入	98	49	△48
9. 投資有価証券の取得による支出	△783	△5,420	△4,636
10. 投資有価証券の売却による収入	17	2,468	2,451
11. その他	864	58	△806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,878	△12,260	△382
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加(減少)額	△3,833	20,079	23,912
2. 長期借入による収入	392	—	△392
3. 長期借入金の返済による支出	△1,969	△1,771	198
4. 自己株式の取得・売却による純支出	△177	△2,736	△2,559
5. 配当金の支払額	△1,274	△1,328	△54
6. 少数株主への配当金の支払額	△232	△253	△20
7. その他	△54	△65	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,148	13,923	21,071
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	277	△1,882	△2,159
V 現金及び現金同等物の増加額	4,815	15,289	10,473
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,132	10,948	4,815
VII 現金及び現金同等物の期末残高	10,948	26,238	15,289



## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち22社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、(株)ワイエヌエス、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)NS モータース、(株)エヌエスボディサービス、(株)プレテック・エヌ、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、(株)新長岡マツダ販売</p> <p>なお、(株)新長岡マツダ販売は当連結会計年度に新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。また(株)大和ホンダは、(株)ホンダ四輪販売長岡(存続会社)と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は日精給食(株)、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、慈溪市政通電子有限公司及び日精工程塑料(南通)有限公司の5社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社日精給食(株)、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、慈溪市政通電子有限公司及び日精工程塑料(南通)有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 子会社のうち22社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、(株)ワイエヌエス、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)新長岡マツダ販売、(株)NS モータース、(株)プレテック・エヌ、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、(株)カーステーション新潟</p> <p>なお、(株)カーステーション新潟は当連結会計年度に新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。また(株)エヌエスボディサービスは解散し、(株)ホンダ四輪販売長岡に事業譲渡しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は日精給食(株)、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、慈溪市政通電子有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社及び日精工程塑料(南通)有限公司の6社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社日精給食(株)、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、慈溪市政通電子有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社及び日精工程塑料(南通)有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社2社のうち、関連会社尚志精機股份有限公司に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>従来、持分法を適用しておりましたアデオン(株)は解散し、関連会社に該当しなくなりましたので、当連結会計年度から、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社は連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。</p>	<p>(1) 関連会社2社のうち、関連会社尚志精機股份有限公司に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社1社は連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイニッポンセイキ社、タイ マットエヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司及び香港易初日精有限公司の決算日は 12 月 31 日であり、(株)プレテック・エヌの決算日は 2 月 28 日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は、一致しております。	連結子会社のうち、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイニッポンセイキ社、タイ マットエヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司及び香港易初日精有限公司の決算日は 12 月 31 日であり、(株)プレテック・エヌの決算日は 2 月 29 日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は、一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ 棚卸資産 計器類の製品・仕掛品 ……………総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 ……………個別法による原価法 原材料 ……………総平均法による原価法 貯蔵品 ……………最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>②無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③製品補償損失引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による按分額を償却することとしております。 数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社 8 社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③製品補償損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②繰延資産の処理方法 試験研究費 ユーケーエヌ・エス・アイ社他 1 社は自国の会計基準に基づき、四輪車用計器類に係わる新製品・新技術の開発に特別に要した費用は、繰延資産として計上し、関連する製品の生産期間にわたって償却しております。</p> <p>③提出会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 連結子会社が採用する会計処理基準は下記事項を除き、提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一であります。 棚卸資産の評価基準及び評価方法 連結子会社 2 社 計器類の製品・仕掛品 ………売価還元法による原価法 計器類の原材料・貯蔵品 ………最終仕入原価法</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理について 同左</p> <p>②繰延資産の処理方法 同左</p> <p>③提出会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5 年間で均等償却しております。	5 年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 なお、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 80,264 百万円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。 これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ 347 百万円減少しております。</p>	<p>——</p> <p>——</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)																																																												
<div>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</div> <div>(1) 担保に供している資産の額</div> <table><tr><td>建物</td><td>1,328 百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 "</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>2 "</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,088 "</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>3,657 "</td></tr><tr><td>計</td><td>7,077 百万円</td></tr></table> <div>(2) 上記担保資産の対象となる債務</div> <table><tr><td>短期借入金</td><td>752 百万円</td></tr><tr><td>一年内返済長期借入金</td><td>254 "</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>265 "</td></tr><tr><td>計</td><td>1,272 百万円</td></tr></table> <div>2. 保証債務</div> <div>連結会社以外の会社に対して次のとおり保証を行っております。</div> <table><tr><td>(被保証先)</td><td>(保証金額)</td><td>(内容)</td></tr><tr><td>日精工程塑料</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(南通)有限公司</td><td>156 百万円</td><td>銀行借入金</td></tr></table> <div>3. 投資有価証券のうち</div> <div>非連結子会社及び関連会社株式 1,905 百万円</div> <div>4. 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額</div> <table><tr><td>車両運搬具</td><td>0 百万円</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>60 "</td></tr><tr><td>計</td><td>61 百万円</td></tr></table> <div>5. 期末日満期手形</div> <div>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</div> <div>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。</div> <table><tr><td>受取手形</td><td>68 百万円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>325 "</td></tr><tr><td>設備関係支払手形</td><td>33 "</td></tr></table>	建物	1,328 百万円	機械装置及び運搬具	0 "	工具・器具及び備品	2 "	土地	2,088 "	投資有価証券	3,657 "	計	7,077 百万円	短期借入金	752 百万円	一年内返済長期借入金	254 "	長期借入金	265 "	計	1,272 百万円	(被保証先)	(保証金額)	(内容)	日精工程塑料			(南通)有限公司	156 百万円	銀行借入金	車両運搬具	0 百万円	工具・器具及び備品	60 "	計	61 百万円	受取手形	68 百万円	支払手形	325 "	設備関係支払手形	33 "	<div>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</div> <div>(1) 担保に供している資産の額</div> <table><tr><td>建物</td><td>371 百万円</td></tr></table> <div>上記のほかに、建物 14 百万円、土地 153 百万円を取引保証の担保に差入れております。</div> <div>(2) 上記担保資産の対象となる債務</div> <table><tr><td>短期借入金</td><td>515 百万円</td></tr></table> <div>2. 保証債務</div> <div>連結会社以外の会社に対して次のとおり保証を行っております。</div> <table><tr><td>(被保証先)</td><td>(保証金額)</td><td>(内容)</td></tr><tr><td>日精工程塑料</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(南通)有限公司</td><td>117 百万円</td><td>銀行借入金</td></tr></table> <div>3. 投資有価証券のうち</div> <div>非連結子会社及び関連会社株式 3,666 百万円</div> <div>4. 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額</div> <table><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>160 百万円</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>72 "</td></tr><tr><td>計</td><td>232 百万円</td></tr></table> <div>5. 期末日満期手形</div> <div></div>	建物	371 百万円	短期借入金	515 百万円	(被保証先)	(保証金額)	(内容)	日精工程塑料			(南通)有限公司	117 百万円	銀行借入金	機械装置及び運搬具	160 百万円	工具・器具及び備品	72 "	計	232 百万円
建物	1,328 百万円																																																												
機械装置及び運搬具	0 "																																																												
工具・器具及び備品	2 "																																																												
土地	2,088 "																																																												
投資有価証券	3,657 "																																																												
計	7,077 百万円																																																												
短期借入金	752 百万円																																																												
一年内返済長期借入金	254 "																																																												
長期借入金	265 "																																																												
計	1,272 百万円																																																												
(被保証先)	(保証金額)	(内容)																																																											
日精工程塑料																																																													
(南通)有限公司	156 百万円	銀行借入金																																																											
車両運搬具	0 百万円																																																												
工具・器具及び備品	60 "																																																												
計	61 百万円																																																												
受取手形	68 百万円																																																												
支払手形	325 "																																																												
設備関係支払手形	33 "																																																												
建物	371 百万円																																																												
短期借入金	515 百万円																																																												
(被保証先)	(保証金額)	(内容)																																																											
日精工程塑料																																																													
(南通)有限公司	117 百万円	銀行借入金																																																											
機械装置及び運搬具	160 百万円																																																												
工具・器具及び備品	72 "																																																												
計	232 百万円																																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
3,403 百万円	3,315 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	60,704千株	12千株	—	60,716千株

増加数の主な内訳は次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 12千株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,192株	67,901株	33,353株	38,740株

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 67,901株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 32,777株

単元未満株式の買増請求による減少 576株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	728百万円	12円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	546百万円	9円	平成18年9月30日	平成18年12月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	728百万円	12円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	60,716千株	139千株	—	60,855千株

増加数の主な内訳は次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 139千株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	38,740株	1,172,064株	79,745株	1,131,059株

増加数の主な内訳は次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 1,123,000株

単元未満株式の買取による増加 49,064株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 77,223株

単元未満株式の買増請求による減少 2,522株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	728百万円	12円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	600百万円	10円	平成19年9月30日	平成19年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	656百万円	11円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,013百万円	現金及び預金勘定 26,305百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△65 "</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△67 "</u>
現金及び現金同等物 10,948百万円	現金及び現金同等物 26,238百万円
重要な非資金取引の内容	重要な非資金取引の内容
新株予約権の行使による 資本金増加額 5百万円	新株予約権の行使による 資本金増加額 63百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額 5 "	新株予約権の行使による 資本準備金増加額 63 "
新株予約権付社債減少額 <u>10百万円</u>	新株予約権付社債減少額 <u>127百万円</u>



## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	自動車及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	ディスプレイ 事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	127,207	26,716	15,528	23,725	193,178	—	193,178
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	9,210	9,210	( 9,210)	—
計	127,207	26,716	15,528	32,935	202,388	( 9,210)	193,178
営 業 費 用	110,122	25,725	15,528	31,406	182,782	( 9,306)	173,475
営 業 利 益	17,085	991	0	1,529	19,606	96	19,703
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	82,590	14,300	9,795	23,917	130,604	19,987	150,592
減 価 償 却 費	4,778	398	464	576	6,219	66	6,285
資 本 的 支 出	7,979	530	35	2,505	11,051	436	11,487

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	自動車及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	ディスプレイ 事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	134,291	27,689	10,262	24,770	197,013	—	197,013
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	8,727	8,727	( 8,727)	—
計	134,291	27,689	10,262	33,497	205,741	( 8,727)	197,013
営 業 費 用	116,187	25,440	10,823	31,786	184,237	( 8,574)	175,662
営 業 利 益 (又は営業損失)	18,104	2,248	△560	1,711	21,503	( 152)	21,351
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	86,707	12,313	8,541	23,229	130,792	30,420	161,212
減 価 償 却 費	5,789	352	494	719	7,355	102	7,457
資 本 的 支 出	6,565	298	66	946	7,876	357	8,234

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
自動車及び 汎用計器事業	四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー
民生機器事業	OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニット ASSY、高密度実装基板 EMS
ディスプレイ事業	液晶表示素子・モジュール、有機 EL 表示素子・モジュール
その他の事業	自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 28,197 百万円、当連結会計年度 38,590 百万円であり、その主なものは提出会社の資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	109,660	31,772	13,335	38,410	193,178	—	193,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,227	128	247	5,904	44,508	( 44,508 )	—
計	147,887	31,900	13,582	44,315	237,686	( 44,508 )	193,178
営 業 費 用	134,607	30,018	12,896	40,557	218,080	( 44,605 )	173,475
営 業 利 益	13,279	1,882	686	3,757	19,606	96	19,703
II 資 産	99,715	14,460	8,234	26,753	149,164	1,428	150,592

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,413	33,409	15,285	43,904	197,013	—	197,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,911	144	—	7,255	51,310	( 51,310 )	—
計	148,324	33,553	15,285	51,160	248,324	( 51,310 )	197,013
営 業 費 用	135,721	31,578	13,993	45,526	226,820	( 51,158 )	175,662
営 業 利 益	12,603	1,974	1,291	5,633	21,503	( 152 )	21,351
II 資 産	98,910	13,643	7,638	28,074	148,267	12,944	161,212

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州 …… 米国・ブラジル

(2) 欧 州 …… 英国・オランダ

(3) アジア …… 中国・タイ・インドネシア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 28,197 百万円、当連結会計年度 38,590 百万円であり、その主なものは提出会社の資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高	百万円 32,773	百万円 14,500	百万円 41,887	百万円 89,161
II 連結売上高				百万円 193,178
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.0	% 7.5	% 21.7	% 46.2

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高	百万円 34,543	百万円 16,403	百万円 48,448	百万円 99,395
II 連結売上高				百万円 197,013
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.5	% 8.3	% 24.6	% 50.5

- （注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米 州 …… 米国・カナダ・ブラジル
  - (2) 欧 州 …… 英国・イタリア・オランダ・フランス・スペイン
  - (3) アジア …… 中国・タイ・インドネシア

## リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	工具・器具 及び備品	その他の無形 固定資産	合計
取得価額相当額	14百万円	2,263百万円	2,172百万円	66百万円	4,517百万円
減価償却累計額相当額	6 "	947 "	1,240 "	37 "	2,232 "
期末残高相当額	8百万円	1,315百万円	931百万円	29百万円	2,285百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
② 未経過リース料期末残高相当額					
1年内	865百万円				
1年超	1,419 "				
合計	2,285百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料	903百万円				
減価償却費相当額	903百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					
オペレーティング・リース取引					
未経過リース料					
1年内	299百万円				
1年超	336 "				
合計	635百万円				

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	工具・器具 及び備品	その他の無形 固定資産	合計
取得価額相当額	14百万円	2,210百万円	1,896百万円	189百万円	4,311百万円
減価償却累計額相当額	9 〃	1,261 〃	1,035 〃	45 〃	2,351 〃
期末残高相当額	5百万円	948百万円	860百万円	144百万円	1,959百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
② 未経過リース料期末残高相当額					
1年内	847百万円				
1年超	1,111 〃				
合計	1,959百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料	928百万円				
減価償却費相当額	928百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					
オペレーティング・リース取引					
未経過リース料					
1年内	343百万円				
1年超	357 〃				
合計	700百万円				

## 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 賞与引当金 749 百万円 退職給付引当金 999 〃 無形固定資産償却超過 414 〃 未実現利益消去による調整額 815 〃 その他 1,932 〃 繰延税金資産小計 4,911 百万円 評価性引当額 △8 〃 繰延税金資産合計 4,902 百万円 繰延税金負債 特別償却準備金 △133 百万円 評価差額金 △4,864 〃 海外子会社の留保利益 △1,114 〃 その他 △183 〃 繰延税金負債合計 △6,295 百万円 繰延税金負債の純額 △1,392 百万円	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 賞与引当金 712 百万円 退職給付引当金 976 〃 無形固定資産償却超過 347 〃 未実現利益消去による調整額 811 〃 その他 2,077 〃 繰延税金資産小計 4,924 百万円 評価性引当額 △8 〃 繰延税金資産合計 4,916 百万円 繰延税金負債 特別償却準備金 △108 百万円 評価差額金 △2,121 〃 海外子会社の留保利益 △1,801 〃 その他 △251 〃 繰延税金負債合計 △4,283 百万円 繰延税金資産の純額 632 百万円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4 % (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0 海外子会社免税分 △2.0 法人税額の特別税額控除額 △2.5 その他 △1.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.0	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4 % (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2 法人税額の特別税額控除額 △2.3 法人税額等の減免額 △2.5 その他 1.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6

## 有価証券関係

(前連結会計年度)

## 1. 時価のある有価証券

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
<b>その他有価証券</b> 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの ①株式 小 計	5,545	16,683	11,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ①株式 ②債券 小 計	24 0 24	16 0 17	△7 — △7
合 計	5,570	16,700	11,130

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	1,170
計	1,170
その他有価証券 非上場株式	404
その他	1,700
計	2,104

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	—	—	1,170	—
その他有価証券 金融債	0	—	—	—
その他	1,700	—	—	—
合計	1,700	—	1,170	—

(当連結会計年度)

## 1. 時価のある有価証券

区 分	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券 連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの ①株式	6,215	10,666	4,450
小 計	6,215	10,666	4,450
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの ①株式	919	793	△126
小 計	919	793	△126
合 計	7,135	11,460	4,324

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,468	1,382	0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	991
計	991
その他有価証券 非上場株式	357
その他	3,100
計	3,457

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	—	—	991	—
その他有価証券 その他	3,100	—	—	—
合計	3,100	—	991	—

## デリバティブ取引関係

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
①取引の内容及び利用目的等 提出会社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括契約)及び通貨オプション取引を行っております。	①取引の内容及び利用目的等 同左
②取引に対する取組方針 提出会社の通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建ての売上契約及び購買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	②取引に対する取組方針 同左
③取引に係るリスクの内容 提出会社の通貨関連における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として、一部、ゼロコストオプション取引を利用する場合がありますが、その場合、売建部分については、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合に、損害を被る危険性があります。	③取引に係るリスクの内容 同左
④取引に係るリスク管理体制 提出会社の通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部において一括管理しております。	④取引に係るリスク管理体制 同左
⑤その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。	⑤その他 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)				当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額の うち 1 年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市 場 取 引	通貨オプション取引								
	売建 コール 米ドル	12,500 (10)	— (—)	(4)	5	— (—)	— (—)	(—)	—
	買建 プット 米ドル	5,000 (11)	— (—)	(6)	△4	— (—)	— (—)	(—)	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

2. オプション取引における ( ) 書きは、オプション料であります。



## 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を主とする制度を設けております。</p> <p>なお、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金制度については、国内連結子会社 1 社が総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。提出会社、国内連結子会社 2 社及び海外連結子会社 1 社が、退職一時金制度を有しております。</p> <p>なお、国内連結子会社 1 社は、平成 18 年 10 月 31 日及び平成 19 年 3 月 31 日に二つの総合設立型の厚生年金基金制度から脱退しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△1,973 百万円</td></tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td><td>△100 "</td></tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td><td>70 "</td></tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td><td>△2,004 百万円</td></tr> </table> <p>注)国内連結子会社 2 社及び海外連結子会社 1 社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>総合設立の厚生年金基金制度の脱退に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <p>特別掛金一括拠出額 67 百万円</p> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は、4 年間で移行する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額 185 百万円は、未払金(「その他の流動負債」)に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>171 百万円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>25 "</td></tr> <tr> <td>③過去勤務債務の償却額</td><td>△12 "</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>6 "</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td><td>190 "</td></tr> <tr> <td>⑥特別掛金一括拠出額</td><td>67 "</td></tr> <tr> <td>⑦その他</td><td>694 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>952 百万円</td></tr> </table> <p>注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 総合設立型の厚生年金制度を採用している連結子会社は当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産は 133 百万円(掛金拠出割合による)であります。</p> <p>3 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。</p>	①退職給付債務	△1,973 百万円	②未認識過去勤務債務	△100 "	③未認識数理計算上の差異	70 "	④退職給付引当金	△2,004 百万円	①勤務費用	171 百万円	②利息費用	25 "	③過去勤務債務の償却額	△12 "	④数理計算上の差異の費用処理額	6 "	⑤退職給付費用	190 "	⑥特別掛金一括拠出額	67 "	⑦その他	694 "	計	952 百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を主とする制度を設けております。</p> <p>なお、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金制度については、国内連結子会社 1 社が総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。提出会社、国内連結子会社 2 社及び海外連結子会社 1 社が、退職一時金制度を有しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△1,993 百万円</td></tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td><td>△88 "</td></tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td><td>64 "</td></tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td><td>△2,017 百万円</td></tr> </table> <p>注)国内連結子会社 2 社及び海外連結子会社 1 社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>137 百万円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>26 "</td></tr> <tr> <td>③過去勤務債務の償却額</td><td>△12 "</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>8 "</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td><td>159 "</td></tr> <tr> <td>⑥その他</td><td>768 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>928 百万円</td></tr> </table> <p>注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 総合設立型の厚生年金制度を採用している連結子会社は当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産は 129 百万円(掛金拠出割合による)であります。</p> <p>3 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。</p>	①退職給付債務	△1,993 百万円	②未認識過去勤務債務	△88 "	③未認識数理計算上の差異	64 "	④退職給付引当金	△2,017 百万円	①勤務費用	137 百万円	②利息費用	26 "	③過去勤務債務の償却額	△12 "	④数理計算上の差異の費用処理額	8 "	⑤退職給付費用	159 "	⑥その他	768 "	計	928 百万円
①退職給付債務	△1,973 百万円																																														
②未認識過去勤務債務	△100 "																																														
③未認識数理計算上の差異	70 "																																														
④退職給付引当金	△2,004 百万円																																														
①勤務費用	171 百万円																																														
②利息費用	25 "																																														
③過去勤務債務の償却額	△12 "																																														
④数理計算上の差異の費用処理額	6 "																																														
⑤退職給付費用	190 "																																														
⑥特別掛金一括拠出額	67 "																																														
⑦その他	694 "																																														
計	952 百万円																																														
①退職給付債務	△1,993 百万円																																														
②未認識過去勤務債務	△88 "																																														
③未認識数理計算上の差異	64 "																																														
④退職給付引当金	△2,017 百万円																																														
①勤務費用	137 百万円																																														
②利息費用	26 "																																														
③過去勤務債務の償却額	△12 "																																														
④数理計算上の差異の費用処理額	8 "																																														
⑤退職給付費用	159 "																																														
⑥その他	768 "																																														
計	928 百万円																																														

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 2.0% ③過去勤務債務の額の処理年数 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を償却することとしております。) ④数理計算上の差異の償却年数 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,322.80 円	1 株当たり純資産額 1,390.71 円
1 株当たり当期純利益 195.09 円	1 株当たり当期純利益 184.90 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 192.49 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 182.80 円
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1 株当たり純資産額	1 1 株当たり純資産額
純資産の部の合計額 85,514 百万円	純資産の部の合計額 87,829 百万円
普通株式に係る期末の純資産額 80,264 百万円	普通株式に係る期末の純資産額 83,059 百万円
差額の主な内訳	差額の主な内訳
少数株主持分 5,250 百万円	少数株主持分 4,769 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 60,677 千株	1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 59,724 千株
2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純利益 11,840 百万円	連結損益計算書上の当期純利益 11,153 百万円
普通株式に係る当期純利益 11,840 百万円	普通株式に係る当期純利益 11,153 百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 —	普通株主に帰属しない金額の内訳 —
普通株式の期中平均株式数 60,693 千株	普通株式の期中平均株式数 60,321 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳 —	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳 —
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳
無担保転換社債型新株予約権付社債 819 千株	無担保転換社債型新株予約権付社債 693 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 —	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 —

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		比較増減
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	3,123		18,008		14,884
2 受取手形	774		438		△335
3 売掛金	35,465		34,443		△1,021
4 製品	2,183		2,659		475
5 原材料	3,286		3,408		122
6 仕掛品	1,610		1,383		△226
7 貯蔵品	134		137		2
8 前払費用	34		103		69
9 繰延税金資産	567		548		△19
10 短期貸付金	7,097		5,671		△1,426
11 未収入金	1,865		1,193		△671
12 その他	19		189		170
貸倒引当金	△13		△12		1
流動資産合計	56,148	50.8	68,173	57.2	12,024
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	15,385		15,359		
減価償却累計額	9,908	5,477	10,296	5,063	△414
2 構築物	1,710		1,729		
減価償却累計額	1,329	381	1,391	337	△43
3 機械及び装置	15,693		15,798		
減価償却累計額	11,830	3,862	12,543	3,255	△606
4 車両運搬具	194		187		
減価償却累計額	144	50	139	48	△2
5 工具・器具及び備品	20,230		21,946		
減価償却累計額	17,190	3,039	18,885	3,061	22
6 土地		8,491		8,449	△42
7 建設仮勘定		248		236	△12
有形固定資産合計	21,551	19.5	20,451	17.2	△1,099
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア	611		623		12
2 ソフトウェア仮勘定	68		—		△68
3 その他	8		6		△1
無形固定資産合計	688	0.6	630	0.5	△57
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	18,172		12,733		△5,438
2 関係会社株式	13,606		16,207		2,601
3 長期貸付金	217		134		△83
4 準更生債権	40		10		△29
5 長期前払費用	136		194		57
6 繰延税金資産	—		531		531
7 その他	79		78		△1
貸倒引当金	△96		△10		86
投資その他の資産合計	32,156	29.1	29,880	25.1	△2,275
固定資産合計	54,396	49.2	50,963	42.8	△3,433
資産合計	110,545	100.0	119,136	100.0	8,591

	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		比較増減
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	697		567		△130
2 買掛金	30,920		25,434		△5,486
3 短期借入金	911		21,566		20,655
4 一年内返済長期借入金	1,295		905		△389
5 未払金	1,127		884		△242
6 未払費用	2,314		1,968		△346
7 未払法人税等	1,001		1,395		393
8 前受金	18		0		△17
9 預り金	285		243		△41
10 賞与引当金	905		843		△62
11 製品補償損失引当金	27		9		△17
12 設備関係支払手形	449		71		△377
流動負債合計	39,954	36.1	53,891	45.2	13,936
II 固定負債					
1 社債	731		533		△198
2 長期借入金	1,478		572		△905
3 繰延税金負債	2,289		—		△2,289
4 退職給付引当金	1,356		1,363		6
5 役員退職慰労引当金	212		206		△5
6 その他	68		68		0
固定負債合計	6,136	5.6	2,744	2.3	△3,392
負債合計	46,091	41.7	56,635	47.5	10,544
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	14,406	13.0	14,470	12.2	63
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	6,127		6,191		
(2) その他資本剰余金	649		504		
資本剰余金合計	6,777	6.1	6,695	5.6	△81
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	960		960		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	136		108		
別途積立金	27,680		33,680		
繰越利益剰余金	7,990		6,641		
利益剰余金合計	36,767	33.3	41,390	34.7	4,622
4 自己株式	△105	△0.1	△2,626	△2.2	△2,520
株主資本合計	57,846	52.3	59,930	50.3	2,083
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	6,607		2,571		△4,036
評価・換算差額等合計	6,607	6.0	2,571	2.2	△4,036
純資産合計	64,453	58.3	62,501	52.5	△1,952
負債純資産合計	110,545	100.0	119,136	100.0	8,591

## (2) 損益計算書

	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			比較増減
区分	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高							
1 製品売上高	116,604			115,066			
2 不動産賃貸収入	78	116,682	100.0	80	115,146	100.0	△1,536
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高	1,937			2,183			
(2) 当期製品製造原価	71,556			70,851			
(3) 外注製品受入高	27,454			27,116			
合計	100,948			100,151			
(4) 他勘定振替高	29			48			
(5) 製品期末棚卸高	2,183	98,735		2,659	97,443		△1,291
2 不動産賃貸費用		49			45		△4
売上原価合計		98,785	84.7		97,488	84.7	△1,296
売上総利益		17,897	15.3		17,657	15.3	△239
III 販売費及び一般管理費		8,075	6.9		8,474	7.3	398
営業利益		9,821	8.4		9,183	8.0	△638
IV 営業外収益							
1 受取利息	305			341			
2 受取配当金	1,372			1,522			
3 受取地代家賃	206			178			
4 為替差益	601			—			
5 その他	178	2,663	2.3	235	2,278	2.0	△385
V 営業外費用							
1 支払利息	65			79			
2 貸倒引当金繰入額	56			—			
3 為替差損	—			3,321			
4 雑支出	0	122	0.1	11	3,413	3.0	3,290
経常利益		12,362	10.6		8,048	7.0	△4,314
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	9			2			
2 投資有価証券売却益	2			1,378			
3 貸倒引当金戻入	17			17			
4 その他	0	30	0.0	9	1,406	1.2	1,376
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	380			62			
2 固定資産除却損	172			12			
3 減損損失	—			268			
4 投資有価証券評価損	308			53			
5 関係会社整理損	133			—			
6 その他	313	1,308	1.1	12	408	0.3	△900
税引前当期純利益		11,084	9.5		9,046	7.9	△2,037
法人税、住民税 及び事業税	3,100			3,160			
法人税等調整額	578	3,678	3.2	△65	3,094	2.7	△583
当期純利益		7,405	6.3		5,951	5.2	△1,454

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	14,401	6,122	702	960	162	22,680	7,004
事業年度中の変動額							
新株の発行	5	5					
新株予約権の行使			△52				
剰余金の配当							△1,274
役員賞与金							△170
特別償却準備金の積立					67		△67
特別償却準備金の取崩					△92		92
別途積立金の積立						5,000	△5,000
当期純利益							7,405
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）							
事業年度中の変動額 合計(百万円)	5	5	△52	—	△25	5,000	986
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	14,406	6,127	649	960	136	27,680	7,990

項目	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	△10	52,021	5,885	57,906
事業年度中の変動額				
新株の発行		10		10
新株予約権の行使	82	29		29
剰余金の配当		△1,274		△1,274
役員賞与金		△170		△170
特別償却準備金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		7,405		7,405
自己株式の取得	△178	△178		△178
自己株式の処分	1	1		1
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）			721	721
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△94	5,825	721	6,547
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	△105	57,846	6,607	64,453

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	14, 406	6, 127	649	960	136	27, 680	7, 990
事業年度中の変動額							
新株の発行	63	63					
新株予約権の行使			△144				
剰余金の配当							△1, 329
特別償却準備金の積立					7		△7
特別償却準備金の取崩					△35		35
別途積立金の積立						6, 000	△6, 000
当期純利益							5, 951
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0				
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）							
事業年度中の変動額 合計(百万円)	63	63	△145	—	△28	6, 000	△1, 349
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	14, 470	6, 191	504	960	108	33, 680	6, 641

項目	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	△105	57,846	6,607	64,453
事業年度中の変動額				
新株の発行		127		127
新株予約権の行使	215	70		70
剰余金の配当		△1,329		△1,329
特別償却準備金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		5,951		5,951
自己株式の取得	△2,742	△2,742		△2,742
自己株式の処分	6	6		6
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）			△4,036	△4,036
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△2,520	2,083	△4,036	△1,952
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	△2,626	59,930	2,571	62,501

## (4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	計器類の製品・仕掛品 総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	計器類の製品・仕掛品 同左 その他の製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号))に伴い、平 成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有 形固定資産の減価償却の方法につ いては、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。なお、こ の変更による影響は軽微でありま す。 (追加情報) 当事業年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、 償却可能限度額まで償却が終了し た翌年から 5 年間で均等償却する 方法によっております。なお、こ の変更による影響は軽微であります。



項目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)製品補償損失引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品補償損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 なお、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 64,453 百万円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。 これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 170 百万円減少しております。</p>	<p>——</p> <p>——</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 945 百万円</p> <p>機械装置 0 "</p> <p>工具・器具及び備品 2 "</p> <p>土地 2,088 "</p> <p>投資有価証券 3,657 "</p> <p>計 6,695 百万円</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>短期借入金 250 百万円</p> <p>一年内返済長期借入金 254 "</p> <p>長期借入金 265 "</p> <p>計 770 百万円</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 13,877 百万円</p> <p>短期貸付金 7,097 "</p> <p>未収入金 573 "</p> <p>長期貸付金 217 "</p> <p>買掛金 5,942 "</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記会社の商取引について債務保証を行っております。</p> <p>(株)新長岡マツダ販売 311 百万円</p> <p>(株)NS モーターズ 61 "</p> <p>(株)NS・コンピューターサービス 13 "</p> <p>計 386 百万円</p> <p>4. 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額</p> <p>車両運搬具 0 百万円</p> <p>工具・器具及び備品 60 "</p> <p>計 61 百万円</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22 百万円</p> <p>支払手形 135 "</p> <p>設備関係支払手形 13 "</p>	<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>建物 14 百万円、土地 153 百万円を取引保証の担保に差入れております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 14,405 百万円</p> <p>短期貸付金 5,671 "</p> <p>未収入金 102 "</p> <p>長期貸付金 134 "</p> <p>買掛金 5,640 "</p> <p>未払費用 665 "</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記会社の商取引について債務保証を行っております。</p> <p>(株)新長岡マツダ販売 303 百万円</p> <p>(株)NS モーターズ 57 "</p> <p>(株)NS・コンピューターサービス 12 "</p> <p>計 373 百万円</p> <p>4. 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額</p> <p>機械及び装置 136 百万円</p> <p>車両運搬具 0 "</p> <p>工具・器具及び備品 72 "</p> <p>計 209 百万円</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>——</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>関係会社との取引</p> <p>売上高 40,815 百万円</p> <p>営業費用 25,485 "</p> <p>営業取引以外の取引高 1,768 "</p>	<p>関係会社との取引</p> <p>売上高 46,788 百万円</p> <p>営業費用 25,273 "</p> <p>営業取引以外の取引高 1,435 "</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4, 192株	67, 901株	33, 353株	38, 740株

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

67, 901株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株予約権の行使による減少

32, 777株

単元未満株式の買増請求による減少

576株

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	38, 740株	1, 172, 064株	79, 745株	1, 131, 059株

増加数の主な内訳は次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加

1, 123, 000株

単元未満株式の買取による増加

49, 064株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株予約権の行使による減少

77, 223株

単元未満株式の買増請求による減少

2, 522株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>機械装置</td><td>工具・器具及び備品</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>408百万円</td><td>44百万円</td><td>453百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>56 "</td><td>29 "</td><td>85 "</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>352百万円</td><td>15百万円</td><td>368百万円</td></tr></table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置	工具・器具及び備品	合計	取得価額相当額	408百万円	44百万円	453百万円	減価償却累計額相当額	56 "	29 "	85 "	期末残高相当額	352百万円	15百万円	368百万円	<table><tr><td></td><td>機械装置</td><td>工具・器具及び備品</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>408百万円</td><td>44百万円</td><td>453百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>190 "</td><td>36 "</td><td>227 "</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>217百万円</td><td>8百万円</td><td>226百万円</td></tr></table> <p>同左</p>		機械装置	工具・器具及び備品	合計	取得価額相当額	408百万円	44百万円	453百万円	減価償却累計額相当額	190 "	36 "	227 "	期末残高相当額	217百万円	8百万円	226百万円
	機械装置	工具・器具及び備品	合計																														
取得価額相当額	408百万円	44百万円	453百万円																														
減価償却累計額相当額	56 "	29 "	85 "																														
期末残高相当額	352百万円	15百万円	368百万円																														
	機械装置	工具・器具及び備品	合計																														
取得価額相当額	408百万円	44百万円	453百万円																														
減価償却累計額相当額	190 "	36 "	227 "																														
期末残高相当額	217百万円	8百万円	226百万円																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1年内</td><td>141百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>226 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>368百万円</td></tr></table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年内	141百万円	1年超	226 "	合計	368百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>140百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>86 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>226百万円</td></tr></table> <p>同左</p>	1年内	140百万円	1年超	86 "	合計	226百万円																				
1年内	141百万円																																
1年超	226 "																																
合計	368百万円																																
1年内	140百万円																																
1年超	86 "																																
合計	226百万円																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>63百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>63百万円</td></tr></table>	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>141百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>141百万円</td></tr></table>	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円																								
支払リース料	63百万円																																
減価償却費相当額	63百万円																																
支払リース料	141百万円																																
減価償却費相当額	141百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成 20 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 365 百万円	賞与引当金 340 百万円
退職給付引当金 633 "	退職給付引当金 634 "
減損損失 222 "	減損損失 331 "
無形固定資産償却超過額 413 "	無形固定資産償却超過額 346 "
その他 1,236 "	その他 1,243 "
繰延税金資産小計 2,872 百万円	繰延税金資産合計 2,895 百万円
評価性引当額 △22 "	繰延税金負債
繰延税金資産合計 2,849 百万円	特別償却準備金 △73 百万円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △1,742 "
特別償却準備金 △92 百万円	繰延税金負債合計 △1,816 百万円
その他有価証券評価差額金 △4,478 "	繰延税金資産の純額 1,079 百万円
繰延税金負債合計 △4,571 百万円	
繰延税金負債の純額 △1,721 百万円	

## (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,062.23 円	1 株当たり純資産額 1,046.49 円
1 株当たり当期純利益 122.02 円	1 株当たり当期純利益 98.66 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 120.39 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 97.54 円
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1 株当たり純資産額	1 1 株当たり純資産額
純資産の部の合計額 64,453 百万円	純資産の部の合計額 62,501 百万円
普通株式に係る期末の純資産額 64,453 百万円	普通株式に係る期末の純資産額 62,501 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 60,677 千株	1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 59,724 千株
2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 7,405 百万円	損益計算書上の当期純利益 5,951 百万円
普通株式に係る当期純利益 7,405 百万円	普通株式に係る当期純利益 5,951 百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 —	普通株主に帰属しない金額の内訳 —
普通株式の期中平均株式数 60,693 千株	普通株式の期中平均株式数 60,321 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳 —	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳 —
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳
無担保転換社債型新株予約権付社債 819 千株	無担保転換社債型新株予約権付社債 693 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 —	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 —

## 6. その他

### （1）役員の異動（平成 2 0 年 6 月 2 6 日付予定）

#### 1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### 2. 取締役の異動

##### ① 新任取締役候補

取 締 役 竹 部 好 貴（当社取締役民生事業部長に就任予定）

（現、当社執行役員民生事業部副事業部長・民生業務部シニア マネジャー）

取 締 役 市 橋 利 晃〔当社取締役技術本部車載設計統括部副統括部長・システム設計部ゼネラル  
マネジャーに就任予定〕  
（現、当社技術本部車載設計統括部システム設計部シニア マネジャー）

##### ② 新任監査役候補

監 査 役 田 中 誠 三（当社常勤監査役に就任予定）

（現、当社顧問）

##### ③ 昇任取締役候補

常務取締役 高 田 博 俊（当社常務取締役海外事業推進本部長に就任予定）

（現、当社取締役海外事業推進本部長）

##### ④ 退任予定取締役

常務取締役 広 川 道 雄

##### ⑤ 退任予定監査役

常勤監査役 永 井 康 夫（当社名誉顧問に就任予定）

常勤監査役 斎 藤 公 行

### （2）その他

該当事項はありません。

以上